

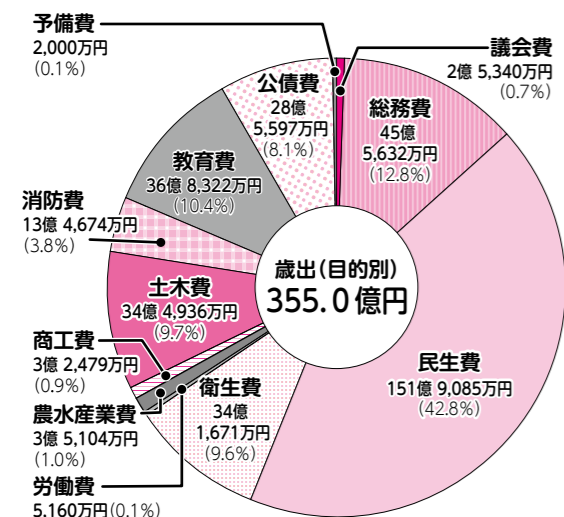
令和6年度 予算の概要 つながり切り拓く『守山の新時代』!

令和6年度の当初予算は、「子育てするなら守山!」「住むなら守山!」「働くなら守山!」「市民が主役の守山!」の4本柱に基づく施策で編成し、特に子育て環境の充実に注力するための事業を計上しました。一般会計の予算規模は355億円で前年度比6.0%増となり、過去最大の当初予算となりました。

令和6年度当初予算額	一般会計	355億円 (前年度比6.0%増)	特別会計 (5会計)	145億2,570万円 (前年度比5.0%増)	企業会計(3会計)	66億8,522万円 (前年度比9.7%減)
------------	------	----------------------	------------	----------------------------	-----------	---------------------------

目的別分類

どのような分野にどれだけ使う予定であるかを示したものの。

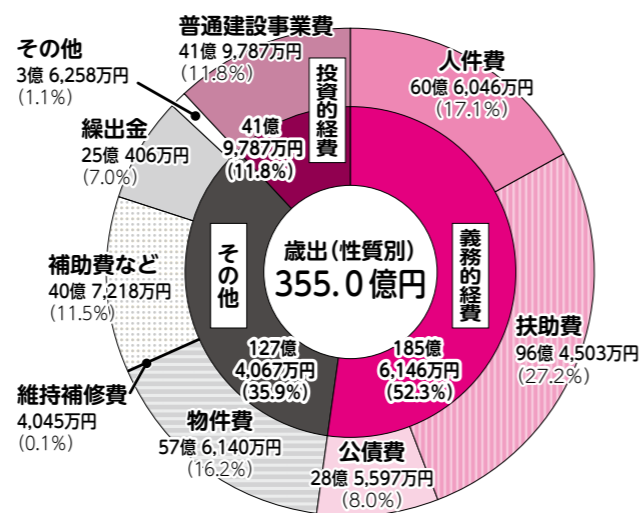


◆目的別で見たポイント

総務費は、主に新庁舎整備事業の減少により、前年度比23.6%の減額となっています。
 土木費は、環境学習都市宣言記念公園整備事業などの増加により、前年度比39.8%の増額となっています。
 民生費は、よしみ乳児保育園の開設や児童手当・福祉医療助成の拡充などの増加により、前年度比18.4%の増額となっています。

性質別分類

どのような費用(コスト)として使う予定であるかを示したものの。



◆性質別で見たポイント

扶助費は、よしみ乳児保育園の開設、児童クラブの支援強化、児童手当・福祉医療助成の拡充などにより、前年度比13.9%の増額となっています。
 補助費は、低所得者支援および定額減税補給付金事業費を計上したことなどにより、前年度比26.0%の増額となっています。
 普通建設事業費は、新庁舎整備事業の減少などにより、前年度比17.5%の減額となっています。

一般会計歳出の状況

歳出性質別の用語解説

義務的経費

その支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費。人件費、扶助費、公債費で構成される

投資的経費(普通建設事業費)

道路や学校、公園などの整備にかかる費用など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設や将来に残るものに対して支出する経費

人件費

職員の給料や退職手当などにかかる費用

扶助費

児童手当や福祉医療助成などにかかる費用

公債費

借入金の元金および利子の支払いのための費用

物件費

旅費、委託料などの消費的な経費

維持補修費

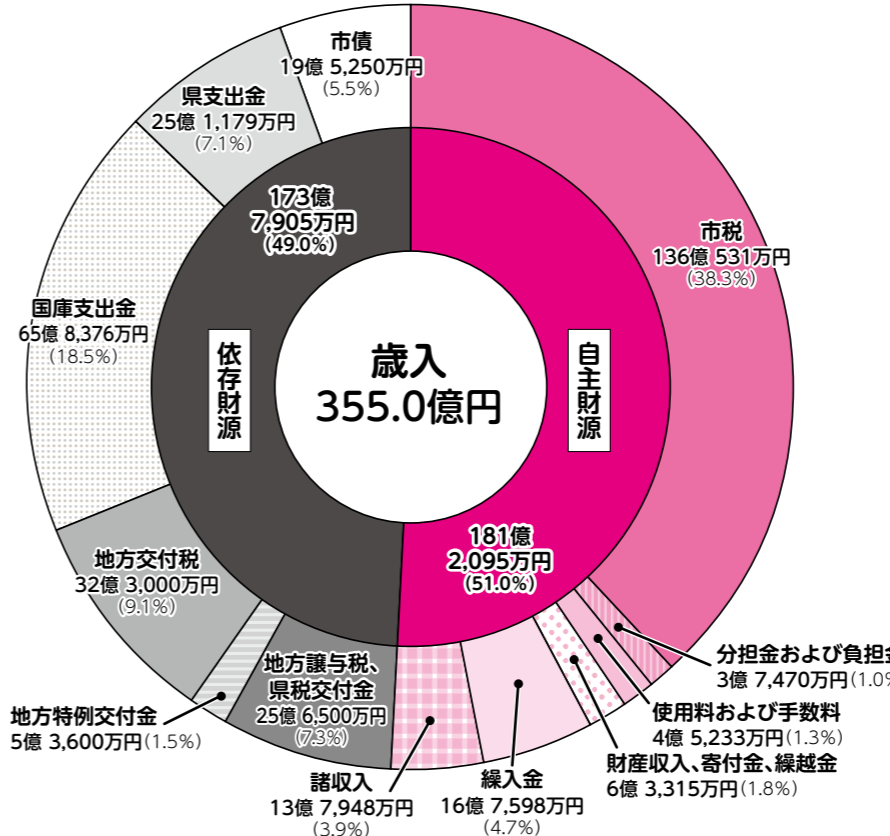
施設の補修などにかかる費用

補助費など

補助金や負担金、税金の還付などにかかる費用

線出金

一般会計から特別会計へ支出する費用



一般会計歳入の状況

市税は、地価の上昇および開発行為による宅地などの増により固定資産税が増となるものの、定額減税による個人市民税の減や大手法人の減収を見込んだことによる法人市民税の減などにより、前年度比3億4,947万円減(2.5%減)の136億531万円を計上しました。市債は、新庁舎整備事業などの建設事業債の減により、前年度比3億5,800万円減(15.5%減)の19億5,250万円を計上しました。

歳入の用語解説

自主財源

市が自主的にお金を得て、独自に用途を決められるお金

依存財源

国や県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりするお金

市債

市民の皆さまや市内に事業所を持つ法人などから納めていただく税金

線入金

一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするお金

諸収入

延滞金、預金利息、貸付金元利収入、雑入などのお金

地方譲与税・県税交付金

国税および県税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

地方交付税

国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

国庫支出金

国から交付される補助金や負担金など

県支出金

県から交付される補助金や負担金など

市債

公共施設の整備などを行う際に借入るお金

市債・基金残高の推移(一般会計)

令和6年度末の市債(借金)残高見込みは、一般会計で令和5年度末見込みから12億円減の513億円です。これは市債を充てる普通建設事業費の減少などにより、借りる額が返済する額を下回るためです。

特別会計の状況

特別会計とは、一般会計と分離して、それぞれの保険料や使用料などで運営する行政サービスのことです。

会計	当初予算額	前年度比増減
国民健康保険特別会計	69億1,200万円	0.8%
土地取得特別会計	2億4,910万円	10.9%
育英奨学事業特別会計	2,030万円	△19.8%
介護保険特別会計	(保険事業勘定) 61億500万円	7.9%
	(サービス事業勘定) 3,630万円	△1.9%
後期高齢者医療事業特別会計	12億300万円	16.2%
合計	145億2,570万円	5.0%

公営企業会計の状況

公営企業会計とは、民間企業と同じ考え方に基づいて会計処理するもので、市では「地方公営企業法」に従って経理を行っている、水道事業・公共下水道事業・病院事業の3事業が該当します。

会計	当初予算額		前年度比増減	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
水道事業会計	収入	15億2,861万円	3億1,177万円	△2.9%
	支出	15億2,565万円	7億1,174万円	0.9%
下水道事業会計	収入	23億8,185万円	7億5,407万円	△0.8%
	支出	23億6,157万円	17億2,211万円	△1.4%
病院事業会計	収入	2億6,057万円	1億6,504万円	△36.0%
	支出	1億4,040万円	2億2,376万円	△73.3%

問財課

582-1114
 582-0539